



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東

コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎

問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,655	△56.3	9,256	△64.4	9,264	△64.3	6,073	△66.5	6,077	△66.4	6,073	△66.5
2024年12月期	31,230	121.8	26,017	136.6	25,985	138.0	18,105	139.0	18,106	139.0	18,105	139.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭 179.48	円 銭 172.42	% 10.1	% 11.4	% 67.8
2024年12月期	円 銭 544.67	円 銭 510.65	% 37.1	% 38.4	% 83.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2025年12月期	百万円 83,303	百万円 62,428	百万円 62,422	% 74.9	円 銭 1,833.89
2024年12月期	百万円 79,050	百万円 57,634	百万円 57,624	% 72.9	円 銭 1,707.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △1,380	百万円 △84	百万円 △1,394	百万円 19,277
2024年12月期	百万円 5,818	百万円 △102	百万円 △2,501	百万円 22,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 34.00	百万円 1,141	% 6.2	% 2.3
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 37.00	1,256	20.6	2.1
2026年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 18.50	円 銭 —	円 銭 18.50	円 銭 37.00		—	

(注) 当社の配当方針は、DoE (Dividend on Equity Ratio : 株主資本配当率) に基づいて配当金額を決定しております。2025年12月期はDoE2%の方針の下、年間配当金は2025年12月末の親会社の所有者に帰属する持分合計に2%を乗じた金額である37円とし、期末配当金は中間配当金17円との差額である20円としています。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

当社グループが行うプライベートエクイティ投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準(IFRS)に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) インテグラル・グローバルテック・パートナーズ株式会社、  
Innovation GlobalTech Partners Alpha GP Ltd、その他 7 社  
除外 1社 (社名) インテグラル・オーエス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

	2025年12月期	34,975,000株	2024年12月期	34,975,000株
	2025年12月期	936,894株	2024年12月期	1,226,949株
	2025年12月期	33,861,796株	2024年12月期	33,242,849株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,250	△64.1	4,316	△73.3	6,518	△61.3	4,310	△63.5
2024年12月期	20,174	124.3	16,148	177.2	16,845	210.6	11,818	213.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭	円 銭
2025年12月期	127.31	122.30
2024年12月期	355.51	333.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	42,435	39,177	92.3	1,150.97
2024年12月期	38,978	32,999	84.7	977.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 39,176百万円 2024年12月期 32,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月10日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(2) 連結財政状態計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

本決算短信において、当社グループが運用するファンド名は以下の総称にて記載しております。

ファンドの総称	対象ファンド	投資期間のステータス（注）1 (2025年12月末時点)
2号ファンドシリーズ	インテグラル2号投資事業有限責任組合 Integral Fund II (A) L.P.	投資期間終了
3号ファンドシリーズ	インテグラル3号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha L.P.	投資期間終了
4号ファンドシリーズ	インテグラル4号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha IV L.P. Initiative Delta IV L.P.	投資期間終了
5号ファンドシリーズ	インテグラル5号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha V L.P. Initiative Delta V L.P. Infinity Gamma V L.P.	投資期間中
不動産1号ファンド	インテグラル・リアルエステート1号投資事業有限責任組合	投資期間中

（注）1. 投資期間とは、各ファンドシリーズの組合契約にて新規投資実行が許容される期間であり、ファンドの運用開始から約5年間となります。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は以下の通りです。

収益は、プライベートエクイティ（以下「PE」）投資事業及び不動産投資事業による公正価値変動の増加、受取管理報酬、キャリードインタレスト等の計上によるものです。当期の収益の主な内容については、事業セグメント別の投資活動及び収益の状況をご参照ください。

営業費用は、主に人件費、オフィスの賃料、支払手数料によるものです。当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加やオフィス増床による費用の増加があったものの、前年同期には一時費用である5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係る支払手数料が発生していたため、対前年同期比で減少いたしました。

税金費用に関しては、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになったことを踏まえて、同連結会計年度以降に解消が見込まれる将来の一時差異に係る繰延税金負債は新たな法定実効税率に変更して計算を行っており、当連結会計年度における税金費用には、税率変更に伴って追加的に発生した法人税等調整額の増加が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の収益は13,655百万円（前年同期比56.3%減）、営業利益は9,256百万円（前年同期比64.4%減）、税引前利益は9,264百万円（前年同期比64.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,077百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

事業セグメント別の投資活動及び収益の状況は次の通りです。

#### （1）PE投資事業

投資活動としては、4号ファンドシリーズで株式会社ヤマネホールディングス及び株式会社メディコム・トイへの資本参画を行い、5号ファンドシリーズで旭化成メディカル株式会社への資本参画、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインへのMBOを目的とした公開買付け、株式会社エクストリンクホールディングスへの資本参画を行いました。また4号ファンドシリーズの投資先である株式会社キタムラ・ホールディングスはメガネ等の小売専門店を運営する株式会社E2ケアホールディングスの株式取得を行い、株式会社Japan Animal Care Holdingsは埼玉県で動物病院を運営する株式会社エイチエーシーへの資本参画及び専門医療に強みを有する病院グループを運営する株式会社ANCHORSとの資本提携を行い、日本有数の動物総合病院グループを発足いたしました。

Exit活動としては、3号ファンドシリーズの投資先であるプリモグローバルホールディングス株式会社が東京証券取引所スタンダード市場へ上場したことに伴い、3号ファンドシリーズが保有する株式の一部について売出しを

行いました。また、4号ファンドシリーズの投資先であるテクセンドフォトマスク株式会社が東京証券取引所プライム市場へ上場したことに伴い、4号ファンドシリーズが保有する全株式を売却いたしました。

PE投資事業における収益は13,335百万円、セグメント利益は10,871百万円となりました。

上場会社の投資先は、各投資先の株価の変動により、全体として公正価値が増加しております。非上場会社である投資先は、足元の業績が調整局面にある投資先もある一方で、総じて財務内容の改善が進んだこと及び投資先が直近取引後1年を経過して公正価値評価の評価手法を変更したこと等により、全体として公正価値が増加いたしました。

受取管理報酬については、2025年1月より5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことにより、前年同期比で増加いたしました。

キャリードインターレストについては、3号ファンドシリーズが保有するプリモグローバルホールディングス株式会社の株式を同社の上場時に売出しを行ったこと及び当該対価の分配を行ったことにより、キャリードインターレストが実現し、当社グループが3号ファンドシリーズより受領した金額を収益として計上しております。

## (2) 不動産投資事業

投資活動としては、不動産1号ファンドにおいて、2025年3月に主要政令指定都市所在の賃貸住宅8物件と東京都文京区所在のオフィスビル及び福岡市博多区所在のホテルの取得を行い、2025年5月に東京都渋谷区・新宿区、及び福岡市博多区所在の賃貸住宅3物件の取得を致しました。また、2025年7月にホテルへのコンバージョンを目的とした東京都港区所在のオフィスビルの取得、2025年8月に東京都渋谷区、大阪市西区及び福岡市博多区所在の賃貸住宅5物件の取得、2025年9月及び10月に東京都渋谷区に所在する賃貸住宅2物件の取得いたしました。

2025年12月に東京都渋谷区及び福岡市中央区の賃貸住宅2物件と東京都千代田区所在のオフィスビルの取得を完了した結果、累計24物件となり、売買契約を締結した物件を含めた取得総額は400億円超となります。

不動産投資事業における収益は258百万円、セグメント損失は52百万円となりました。

不動産1号ファンドの運用開始に伴い、管理報酬を受領しており、収益として計上しております。また取得した投資アセットの一部売却を行い、当該取引価格に基づいて公正価値評価を行った結果、公正価値が増加しております。

## (3) その他の事業

2025年3月より、新たな事業としてグローバルテック・グロース投資事業を開始しており、今後は日本・アジア・米国等のグロース企業への投資及び経営支援を行っていく予定です。当該事業においては、アジア地域でグロース投資事業を展開しているGranite Asia Capital Pte. Ltd.と共同でGranite Integral Capital Pte. Ltd.を設立し、日本を含むアジア地域におけるグロース投資及び同ファンドGranite Integral Investmentsの運営事業を開始いたしました。さらに、米国においてソフトウェア・AI関連スタートアップ企業への投資を行うTouring Capital LLCとのアライアンスも開始いたしました。本事業開始後、これまで2件の投資実行を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比4,252百万円増の83,303百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が2,859百万円及び営業債権及びその他の債権が9,877百万円減少したこと等により前連結会計年度末比10,942百万円減の22,128百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が7,138百万円及び公正価値で評価している子会社への投資が7,841百万円増加したことにより前連結会計年度末比15,194百万円増の61,174百万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比540百万円減の20,875百万円となりました。流動負債については、主に前受金が1,003百万円及び公正価値で評価している子会社からの借入金が1,300百万円増加した一方で、未払法人所得税が3,181百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,451百万円減の6,744百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が282百万円減少した一方で、繰延税金負債が1,154百万円増加したことにより前連結会計年度末比910百万円増の14,130百万円となりました。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末比4,793百万円増の62,428百万円となりました。主に利益剰余金の増加4,759百万円によるものになります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期利益9,264百万円を計上し、営業債権及びその他の債権が9,877百万円減少した一方で、ポートフォリオへの投資の増加7,138百万円、公正価値で評価する子会社への投資の増加7,841百万円、法人所得税の支払6,972百万円等により、1,380百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は5,818百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84百万円により、84百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は102百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,394百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は2,501百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入が純額1,300百万円発生した一方で、借入金の返済による支出1,201百万円及び配当金の支払1,317百万円が発生したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は2,859百万円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は19,277百万円（前連結会計年度末22,137百万円）となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループが行うPE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	2026年12月期 (見込)	対前期増減率	
受取管理報酬	3,494	7,553	7,579	0.4%	
経営支援料	250	332	381	14.7%	
リカーリング費用 (A-B)	3,324	4,274	5,051	18.2%	
-----	-----	-----	-----	-----	-----
営業費用 (A)	5,212	4,399	5,615	27.6%	
-----	-----	-----	-----	-----	-----
一時費用 (B)	1,888	125	564	350.8%	

## 【2026年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

## (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、PE投資事業、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業の各アセットクラスにおいて、投資先企業及び投資アセットの価値を増大させることによって、AUM (Assets under management : 運用資産残高) を中長期的に拡大させること、キャリードインタレストの最大化を図っていくこと及びプリンシバル投資のFV (Fair Value : 公正価値、適正価格) を継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシバル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりませんが、実績数値は以下のとおりです。

## [実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
AUM (運用資産残高) (注) 1	2,250	2,885	5,765
Fee-Earning AUM (注) 2	1,797	1,645	3,789
プリンシバル投資のFV	327	381	435
プリンシバル投資の取得原価 (注) 3	82	70	97
ファンド投資のFV (注) 4	2,244	2,878	3,609
未実現キャリードインタレスト (注) 5			
2号ファンドシリーズ	20	6	10
3号ファンドシリーズ	144	80	165
4号ファンドシリーズ	53	150	176
UCAT (税引後未実現キャリードインタレスト) (注) 6	151	164	240
経済収益ベース純資産 (注) 7	549	740	864

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは、出資約束金額又は投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVのいずれか大きい金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM (運用資産残高) は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、PE投資事業の個別案件で共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。また、出資約束金額及び取得原価残高には、2%相当の当社グループによるGP出資に係る金額が含まれますが、当該金額はFee-Earnings AUMの集計から除外しております。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
3. プリンシバル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。
4. ファンド投資のFVは、PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループが運用するファンドが保有する投資ポートフォリオ及び投資アセットのFVを集計しております。なお、2025年12月期より不動産1号ファンドの金額も集計に含めています。
5. ファンドの未実現キャリードインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することができるキャリードインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額と投資先企業の時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額より既に実現しているキャリードインタレストを除外した金額）になります。なお、本表に掲載の未実現キャリードインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリードインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
6. UCAT (Unrealized Carried Interest After Tax : 税引後未実現キャリードインタレスト) とは、未実現キャリードインタレストから実効税率に基づく実現時の想定税金額を控除した金額になります。
7. 経済収益ベース純資産とは、連結財政状態計算書の「親会社の所有者に帰属する持分合計」とUCATの合計金額であり、未実現キャリードインタレストが実現したと仮定した場合に想定される資本の金額になります。

#### （2）受取管理報酬

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループはファンドとの契約に従い、管理報酬を受領しており、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはその出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後のファンドでは取得原価残高を基礎として算定されます。

#### （3）キャリードインターレスト

PE投資事業及び不動産投資事業において、当社グループは、当社グループが運用するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリードインターレストを受領します。キャリードインターレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリードインターレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリードインターレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

#### （4）経営支援料

PE投資事業では、投資実行後、必要に応じて投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

#### （5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

#### （6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2025年12月期は、主にキャリードインターレスト実現に伴う役職員への賞与、オフィス増床に係る費用、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース事業のスキーム検討やファンド組成に係る専門家への手数料になりますが、2024年12月期では5号ファンドシリーズのファンドレイズに係るプレースメントエージェントへの支払手数料が発生していましたため、対前年比で減少しております。2026年12月期は、キャリードインターレスト実現に伴う役職員への賞与等を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させ、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指すとともに、投資先企業の公正価値を適切に当社の連結財務諸表に反映するために、2021年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資売却による実現利益（△は損失）	1,200	0
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	2,219	2,350
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	7,187	1,969
配当	26	48
投資ポートフォリオからの受取利息	—	32
投資収益総額	10,633	4,400
受取管理報酬	3,494	7,553
キャリードインタレスト	16,849	1,364
経営支援料	250	332
その他の営業収益	2	4
収益	31,230	13,655
営業費用	△5,212	△4,399
営業利益（△は損失）	26,017	9,256
金融収益	225	303
金融費用	△257	△295
税引前利益（△は損失）	25,985	9,264
税金費用	△7,879	△3,190
当期利益（△は損失）	18,105	6,073
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,106	6,077
非支配持分	△0	△4
当期利益（△は損失）	18,105	6,073
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	544.67	179.48
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	510.65	172.42

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益（△は損失）	18,105	6,073
当期包括利益	18,105	6,073
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,106	6,077
非支配持分	△0	△4
当期包括利益	18,105	6,073

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	22,137	19,277
営業債権及びその他の債権	10,779	901
未収法人所得税	1	1,756
その他の短期金融資産	1	0
その他の流動資産	149	191
<b>流動資産合計</b>	<b>33,070</b>	<b>22,128</b>
<b>非流動資産</b>		
投資	42,730	57,711
ポートフォリオへの投資	7,534	14,673
公正価値で評価している子会社への投資	35,196	43,037
有形固定資産	178	179
使用権資産	420	520
無形資産	1	0
貸付金	2,387	2,107
公正価値で評価している子会社への貸付金	—	390
その他の長期金融資産	260	264
その他の非流動資産	—	1
<b>非流動資産合計</b>	<b>45,979</b>	<b>61,174</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,050</b>	<b>83,303</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	897	983
未払法人所得税	4,612	1,431
未払消費税	29	229
前受金	1,406	2,410
借入金	759	—
公正価値で評価している子会社からの借入金	—	1,300
リース負債	111	229
賞与引当金	258	—
その他の流動負債	119	160
<b>流動負債合計</b>	<b>8,195</b>	<b>6,744</b>
<b>非流動負債</b>		
借入金	2,389	2,107
リース負債	153	191
資産除去債務	212	212
繰延税金負債	10,465	11,619
<b>非流動負債合計</b>	<b>13,220</b>	<b>14,130</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,415</b>	<b>20,875</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>7,634</b>	<b>7,634</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,421</b>	<b>6,459</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>43,574</b>	<b>48,333</b>
<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>自己株式</b>	<b>△6</b>	<b>△4</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>57,624</b>	<b>62,422</b>
<b>非支配持分</b>	<b>9</b>	<b>5</b>
<b>資本合計</b>	<b>57,634</b>	<b>62,428</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>79,050</b>	<b>83,303</b>

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	—	39,864
当期利益 (△は損失)	—	—	18,106	—	—	18,106	△0	18,105
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	18,106	—	—	18,106	△0	18,105
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△398	—	—	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	50	—	—	3	53	—	53
子会社の設立	—	—	—	—	—	—	10	10
所有者との取引合計	—	50	△398	△0	2	△346	10	△336
2024年12月31日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634
当期利益 (△は損失)	—	—	6,077	—	—	6,077	△4	6,073
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	6,077	—	—	6,077	△4	6,073
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	△0	—	△0
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,318	—	—	△1,318	—	△1,318
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	37	—	—	1	38	—	38
所有者との取引合計	—	37	△1,318	△0	1	△1,279	—	△1,279
2025年12月31日現在	7,634	6,459	48,333	0	△4	62,422	5	62,428

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益（△は損失）	25,985	9,264
減価償却費及び償却費	205	355
受取利息及び受取配当金	△251	△384
支払利息	255	295
引当金の増減額（△は減少）	191	△258
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△10,573	9,877
ポートフォリオへの投資の増減額（△は増加）	933	△7,138
公正価値で評価する子会社への投資の増減額（△は増加）	△7,259	△7,841
貸付金の増減額（△は増加）	△2,220	440
公正価値で評価する子会社への貸付金の増減額（△は増加）	—	△390
その他の金融資産の増減額（△は増加）	37	△0
その他の資産の増減額（△は増加）	△6	△49
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	56	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7	199
前受金の増減額（△は減少）	791	1,003
その他の負債の増減額（△は減少）	△0	41
その他	△0	△0
小計	8,138	5,502
利息及び配当金の受取額	27	227
利息の支払額	△63	△138
法人所得税の支払額	△2,284	△6,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,818</b>	<b>△1,380</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11	△84
敷金及び保証金の差入による支出	△91	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102</b>	<b>△84</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	—	2,800
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△3,500	△1,500
借入れによる収入	2,255	—
借入金の返済による支出	△780	△1,201
リース負債の返済による支出	△141	△214
自己株式の売却による収入	52	38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△398	△1,317
非支配持分からの払込による収入	10	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,501</b>	<b>△1,394</b>
<b>現金及び現金同等物の純増減額</b>	<b>3,214</b>	<b>△2,859</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,922	22,137
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	0	0
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>22,137</b>	<b>19,277</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しております「株式報酬費用」0百万円を、「その他」として組替えております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中長期の成長戦略として、プライベートエクイティ投資に加え、不動産、グロース等の他のアセットクラスへの投資を行い、日本の社会や産業の発展に貢献することを目指しております。従って、当社グループは、アセットクラス別のセグメントから構成されており、「プライベートエクイティ投資事業」及び「不動産投資事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。不動産投資事業は2024年11月より新たに事業を開始しており、事業規模の拡大に伴い、当連結会計年度より報告セグメントとしております。2025年3月より新たにグローバルテック・グロース投資事業を開始致しましたが、当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、報告セグメントとしておりません。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、投資家、取締役会が事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しております。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

プライベートエクイティ投資事業（以下、「PE投資事業」という。）

日本国内の上場企業・未公開企業等を対象としたプライベートエクイティ投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、投資先企業への経営支援等を提供している他、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリードインターレストを得ております。また、自己資金によるプリンシバル投資を行うことで、投資の成果であるキャピタルゲインを得ております。

不動産投資事業

日本国内の不動産等を対象とした不動産投資ファンドの運用を行っております。GPとしてファンドの運用を行うことで管理報酬を得るとともに、ファンドの運用実績に応じ当社グループが受け取る分配であるキャリードインターレストを得る予定です。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	消去又は 全社 (注2)	連結
	PE投資事業	不動産 投資事業	計				
収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
投資収益総額	4,345	△7	4,338	62	4,400	—	4,400
外部顧客への収益 (注3)	8,989	265	9,255	0	9,255	—	9,255
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,335	258	13,593	62	13,655	—	13,655
金融収益	287	0	288	0	288	15	303
金融費用	△267	△1	△268	△14	△282	△13	△295
セグメント利益 (△は損失) (注4)	10,871	△52	10,818	△90	10,727	△1,463	9,264
セグメント資産 (注5)	48,230	7,688	55,919	1,791	57,711	—	57,711
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	355	355
及び償却費	—	—	—	0	0	—	0
持分法で会計処理 されている投資	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には当社グループが行っているグローバルテック・グロース投資事業を含んでおります。

- 「消去又は全社」には、各セグメントに帰属しない金融収益、金融費用、全社費用が含まれております。全社費用は主に人件費、減価償却費及び償却費等であります。
- 「外部顧客への収益」は、連結損益計算書上の「受取管理報酬」、「キャリードインタレスト」、「経営支援料」、「その他の営業収益」から構成されます。
- 「セグメント利益(△は損失)」は連結損益計算書上の「税引前利益(△は損失)」ベースの数値であります。税金費用はグループ全体で管理されていることから、事業セグメントには配分していません。
- 「セグメント資産」は報告セグメントの資産の金額として取締役会において定期的に提供されている連結財政状態計算書上の「投資」ベースの数値であります。

## (1 株当たり情報)

基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	18,106	6,077
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	33,242,849	33,861,796
希薄化効果のある株式数 ストック・オプションによる増加(株)	2,214,413	1,386,303
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株)	35,457,262	35,248,100
基本的 1 株当たり当期利益(△は損失)(円)	544.67	179.48
希薄化後 1 株当たり当期利益(△は損失)(円)	510.65	172.42

## (重要な後発事象)

(グループ統括会社体制への移行に向けた会社分割、並びに定款の一部変更（商号及び事業目的の変更）)

当社は、2026年2月10日の取締役会において、当社をグループの統括会社としてグループ内の組織再編を行うため、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、(i)当社を吸收分割会社とし、分割準備会社として設立したインテグラル・グループ株式会社（以下、「分割準備会社①」という。）を吸收分割承継会社とした吸收分割（以下、「吸收分割①」という。）を行うため、分割準備会社①との間で吸收分割①に関する吸收分割契約（以下「吸收分割契約①」という。）を締結すること、及び(ii)当社を吸收分割会社とし、分割準備会社として設立したインテグラル分割準備株式会社（以下、「分割準備会社②」という。）を吸收分割承継会社とした吸收分割（以下、「吸收分割②」といい、吸收分割①と総称して「本吸收分割」という。）を行うため、分割準備会社②との間で吸收分割②に関する吸收分割契約（以下「吸收分割契約②」といい、吸收分割契約①と総称して「本吸收分割契約」という。）を締結することを決議致しました。

また、当社は、吸收分割①の効力発生日と同日（2026年10月1日）付（予定）で、当社の商号をインテグラル・グループ株式会社に商号変更するとともに、その事業目的をグループ統括会社体制移行後の事業に合わせて変更する定款変更（以下、「本定款変更」という。）を行うことを同日付で決定しております。なお、分割準備会社①として設立した現・インテグラル・グループ株式会社は、効力発生日までの商号保全も企図して同名で設立した準備会社になり、同日をもって別の商号への変更を予定しています。

本吸收分割は、いずれも、当社が100%出資の子会社に対して一部事業を承継させる吸收分割であります。

吸收分割①は、2026年3月24日開催予定の第20回定期株主総会（以下、「本定期株主総会」という。）において吸收分割契約①の承認に係る議案及び本定款変更に係る議案が承認可決されること、吸收分割②の効力が生ずること並びに所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、吸收分割②は、吸收分割①の効力が生ずること及び所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、それぞれ実施する予定です。また、本定款変更は、本定期株主総会において本定款変更に係る議案が承認可決されること及び吸收分割①の効力が生ずることを条件として実施する予定です。

## (1) 本吸收分割の目的

当社グループは設立以来、経営理念である「Trusted Investor=信頼できる資本家」を目指し、世界に通用する日本型企業改革、すなわち資本家たるファンドと経営者が強い信頼関係の下に協力し合う変革の実現に貢献することをミッションとして、プライベートエクイティ（以下「PE」という。）投資を行ってまいりました。PE投資ファンドとしては、これまで5つのファンドシリーズを組成・運用してきており、直近の5号ファンドシリーズでは出資約束金額総額が2,500億円の規模まで成長しております。

また、日本と世界の産業へ貢献できる領域を広げるため、PE以外への投資対象の拡大も進めてきました。新たなアセットクラスとして、2024年11月より不動産投資事業を開始し、2025年3月よりグローバルテック・グロース投資事業を開始致しましたが、多数のアセットクラスのファンド運用事業を展開する上では、各アセットクラスへの最適な資金配分や、アセットクラス間で利益相反の恐れのある取引の調整等を担うグループ全体の経営管理機能及び組織体制の構築が不可欠と考え、2026年10月1日を効力発生日として、グループ統括会社体制へ移行することと致しました。

## (2) 本吸收分割の日程

2026年2月10日	本吸收分割契約承認取締役会
2026年2月10日	吸收分割契約①締結日
2026年2月10日	吸收分割契約②締結日
2026年3月24日（予定）	吸收分割契約①承認株主総会（当社）
2026年10月1日（予定）	本吸收分割効力発生日

（注）当社においては、本吸收分割のうち、吸收分割②は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸收分割に該当するため、吸收分割契約②に関する株主総会の承認を得ることなく行います。また、分割準備会社①及び分割準備会社②においては、本吸收分割は、いずれも会社法第796条第1項に規定される略式分割に該当するため、本吸收分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

## (3) 本吸收分割により増減する資本金

本吸收分割に際する当社の資本金の増減はありません。

## (4) 分割する事業の内容

吸收分割①：PE投資ファンドと共同して行うプリンシパル投資事業及びこれに主として付随し又は関連する事業

吸收分割②：PE投資ファンドの運用事業及びこれに主として付随し又は関連する事業

## (5) 定款の一部変更

グループ統括会社体制への移行に伴い、2026年10月1日（予定）付で当社の商号及び事業目的を変更するものであります。

定款変更の内容

(下線 : 変更部分)

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当会社は、 <u>インテグラル株式会社</u> と称し、英文にては、 <u>Integral Corporation</u> と表示する。	(商号) 第1条 当会社は、 <u>インテグラル・グループ株式会社</u> と称し、英文にては、 <u>Integral Group Corporation</u> と表示する。
(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～9.（条文の記載省略）	(目的) 第2条 当会社は、次の事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の経営管理を行うことを目的とする。 1.～9.（条文は現行どおり）  2. 当会社は、前項各号及びこれに付帯又は関連する一切の事業を営むことができる。

## (6) 翌事業年度の連結業績に与える影響

本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。